

会社説明会

2009年11月4日(水)

 北陸電力株式会社

 Hokuriku Electric Power Company

目次

1. 2009年度 第2四半期決算概要
 2. 2009年度収支見通し
 3. 当社の取組み
 - ◇志賀原子力の安全・安定運転に向けた取組み
 - ◇環境にやさしい社会の実現への取組み
 - ◇経営環境変化への対応
- ◆決算詳細説明
 <経理部長よりご説明>

 Hokuriku Electric Power Company

1. 2009年度 第2四半期決算概要

(1) 2009年度 第2四半期累計 販売電力量

- 販売電力量は、大口電力を中心とした産業用需要の低迷や冷夏による民生用需要の減少などから、 $\Delta 15.0$ 億kWh減少。(前年同期比89.6%)

(億kWh,%)

		2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	電灯	35.0	35.4	$\Delta 0.4$	98.8
	電力	6.5	7.3	$\Delta 0.7$	89.9
	電灯電力計	41.5	42.7	$\Delta 1.2$	97.3
需要特定規模	業務用	26.1	27.0	$\Delta 0.9$	96.8
	産業用	61.0	74.0	$\Delta 13.0$	82.5
	特定規模需要計	87.1	100.9	$\Delta 13.8$	86.3
販売電力量合計		128.7	143.6	$\Delta 15.0$	89.6
(再掲) 大口電力		49.0	59.7	$\Delta 10.7$	82.0
民生用		62.2	63.5	$\Delta 1.4$	97.9
産業用		66.5	80.1	$\Delta 13.6$	83.0

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(2) 2009年度 第2四半期決算概要（連結）

- ▶ 販売電力量の減少はあったが、志賀原子力1号機の運転再開などに伴い、火力燃料費の減少などにより、経常利益は218億円となり、278億円の増益。

(億kWh,億円,%)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	128.7	143.6	Δ 15.0	89.6
売上高	2,378	2,540	Δ 162	93.6
経常収益	2,402	2,558	Δ 155	93.9
経常費用	2,184	2,618	Δ 434	83.4
営業利益	277	25	251	1,097.7
経常利益	218	Δ 59	278	—
四半期純利益 [EPS]	152 [71円/株]	Δ 32 [Δ15円/株]	185 [86円/株]	—

(注) 億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社2社

2. 2009年度 収支見通し

(1) 2009年度 需要見通し

- ▶ 産業用需要は、一部持ち直しの動きがあるものの、依然として低調であり、2009年度通期の販売電力量合計は、271億kWh程度の見通し。(前年度比96%程度)

(億kWh,%)

	2009年度 予想(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	135 程度	134.0	1 程度	101 程度
産業用	136 //	147.5	Δ11 //	92 //
販売電力量計	271 //	281.5	Δ10 //	96 //

(2) 2009年度 収支見通し (連結)

- ▶ 販売電力量の減少はあるものの、志賀原子力1号機の運転再開などに伴い、火力燃料費の減少が見込まれることなどから、経常利益は350億円程度、前年度比267億円程度の増益となる見通し。

(億kWh,億円)

	2009年度 予想(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	(参考) 7/31公表時予想
販売電力量	271 程度 (96%程度)	281.5 (96.1%)	Δ 10 程度	275 程度 (98%程度)
売上高	4,800 // (91% //)	5,246 (109.8%)	Δ 446 //	4,850 // (92% //)
営業利益	490 // (187% //)	261 (94.6%)	229 //	490 // (187% //)
経常利益	350 // (421% //)	83 (66.2%)	267 //	350 // (421% //)
当期純利益 [EPS]	220 // (294% //) [103円/株程度]	74 (101.7%) [35円/株]	146 // [68円/株程度]	220 // (294% //) [103円/株程度]

※()内は前年度比

3. 当社の取組み

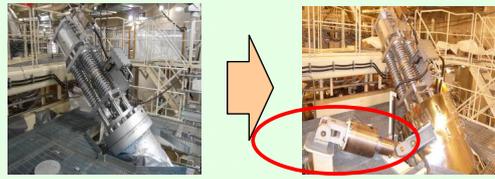
◇志賀原子力の安全・安定運転に
向けた取組み

(1) 志賀原子力発電所の状況

- ▶ 電力の安定供給・収支の安定やCO₂排出量の削減に不可欠な志賀原子力発電所の安全・安定運転に全力を尽くす。

志賀原子力の耐震安全性の確保

- ・ 志賀原子力発電所の耐震裕度向上工事を完了。
(1号機：2009年1月完了 2号機：2008年3月完了)
- ・ より一層の信頼向上を図るため、最新の知見を取り入れつつ、継続的に安全性を確認。



耐震裕度向上工事例(主蒸気隔離弁のサポート追加)

耐震評価報告の提出

- ・ 当社の中間報告に対する国の審議でいただいたコメントを反映してから本報告を行う予定。
(1号機：2009年3月中間報告提出 2号機：2008年3月中間報告提出)

発電設備に係る再発防止対策の定着

- ・ 第10回再発防止対策検証委員会が10/21に開催され、7月以降の異物発見や火災など6件の軽微なトラブルが発生したことを踏まえ、しっかり取組むよう指摘を受けた。
- ・ 2009年度上期において、「再発防止対策は着実に実施されている」との評価を受けた。

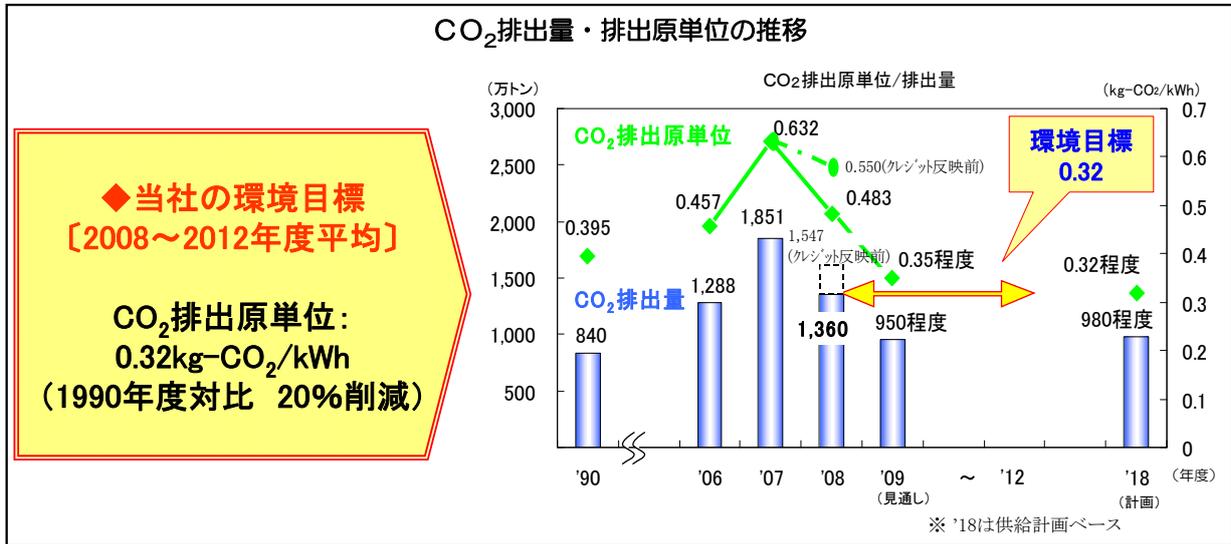
＜再発防止対策検証委員会（委員：社外有識者8名）＞

- ・ 社外の有識者による中立的な立場から、再発防止対策の実効性、当社発電設備に関する品質管理・品質保証を検証・評価

◇環境にやさしい社会の実現への取組み

(1) 低炭素社会実現に向けた取組み

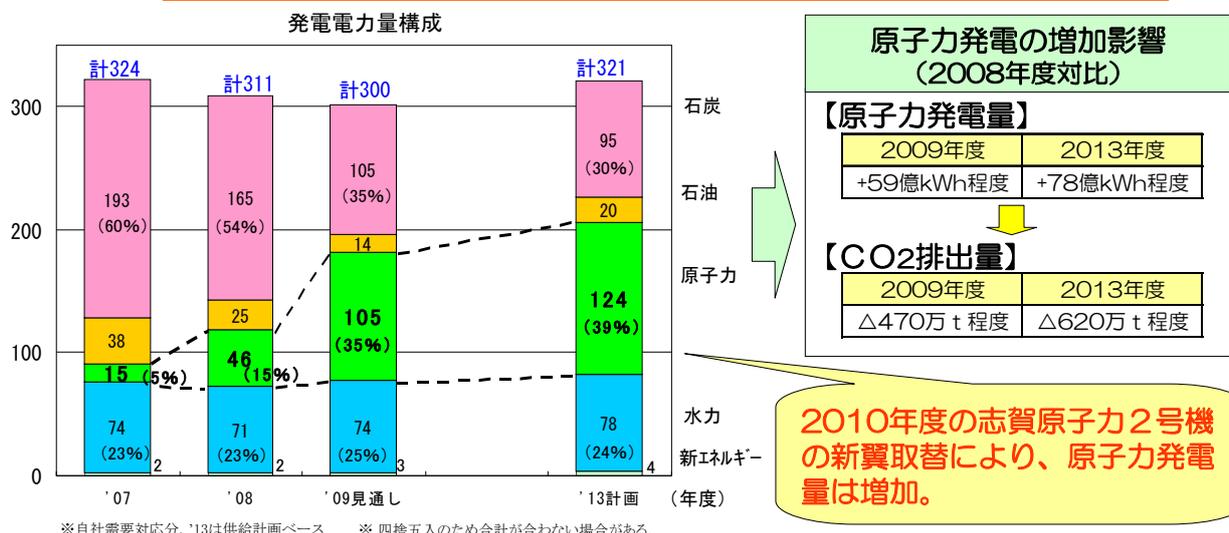
- ▶ 低炭素社会実現に向けて、原子力の安全・安定運転を中核に、再生可能エネルギー導入の着実な実施や、お客さまの省エネ・省CO₂ニーズにお応えする取組みを進めているところ。
- ▶ また、京都メカニズムも活用し、環境目標を達成していく。



(2) 志賀原子力の安全・安定運転の継続

- ▶ 本年5月の志賀原子力1号機の営業運転再開以降、志賀原子力2基は、安全・安定運転を継続。
- ▶ 原子力発電量が増加し、CO₂排出量の抑制が可能。また、化石燃料価格の変動影響に強い電源構成に。

今後も耐震安全性の確保など安全・安定運転を徹底。



(3) 再生可能エネルギーの積極的な導入①

- ▶ 電気事業者としての社会的責任を果たすための再生可能エネルギーの導入について、新規水力地点の調査開始やメガソーラー発電所の開発、風力発電所の運転開始など、着実に推進。



河川維持放流の状況(仏原ダム)

■水力発電

- ・北陸地域の豊富な水資源を有効活用するため、河川維持放流水の活用、新規水力地点の発掘、既存設備の改修による出力増加などを推進。

取
組
み
状
況

<河川維持放流水の活用>

- ・仏原ダム(210kW)は、本年11月に着工予定。
(2010年11月運転開始予定)
- ・その他、有峰ダムなど3地点の開発を推進。

<新規水力地点の開発>

- ・本年10月、富山県にある片貝川上流での開発可能性を見極めるための調査を開始。
(魚津市三ヶ地内、2009年10月から2年間環境調査や土木調査を実施)

<既存設備の改修>

- ・本年9月から、尾口水力発電所の工事を開始。
(2011年3月運転開始予定。出力11,500kW ⇒ 11,700kWに。)

<河川維持放流量発電の建設計画>

名称	出力	着工	運転開始
仏原ダム発電所	210kW	2009年11月	2010年11月
有峰ダム発電所	160kW	2010年度	2011年度
新猪谷ダム発電所	430kW	2010年度	2012年度
水力1地点	100kW	2012年度	2013年度

- ・本年12月から、富山県が開発する
仁右卫門用水発電所(仮称)から電力の受給を開始予定。

名称	仁右卫門用水発電所(仮称)
所在地	富山県立山町
出力	460kW
運開予定	2009年12月

(4) 再生可能エネルギーの積極的な導入②

■石川県・福井県からの電気事業譲り受け

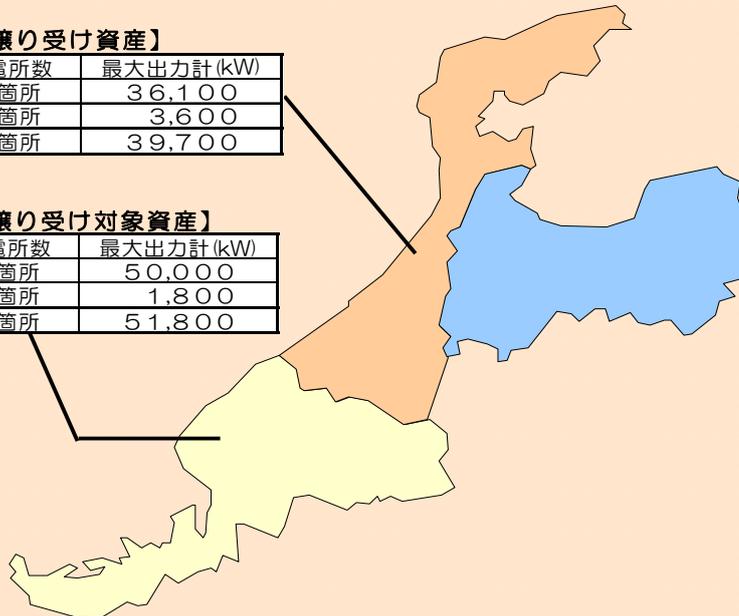
- ・電気事業譲り受けについて、福井県との間で本年3月31日、石川県との間で本年10月5日に基本合意書を締結し、水力および風力発電設備を2010年3月末に譲り受ける予定。
- ・引き続き、地元の皆さまにクリーンな電力を安定的にお届けしていく。

【石川県からの譲り受け資産】

	発電所数	最大出力計(kW)
水力発電	5箇所	36,100
風力発電	2箇所	3,600
合計	7箇所	39,700

【福井県からの譲り受け対象資産】

	発電所数	最大出力計(kW)
水力発電	6箇所	50,000
風力発電	1箇所	1,800
合計	7箇所	51,800



(5) 再生可能エネルギーの積極的な導入③

■太陽光発電

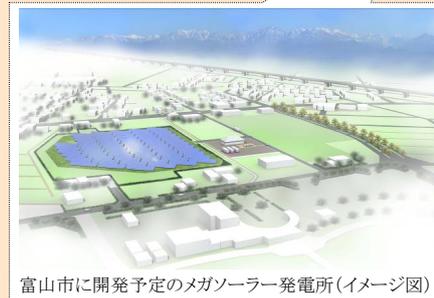
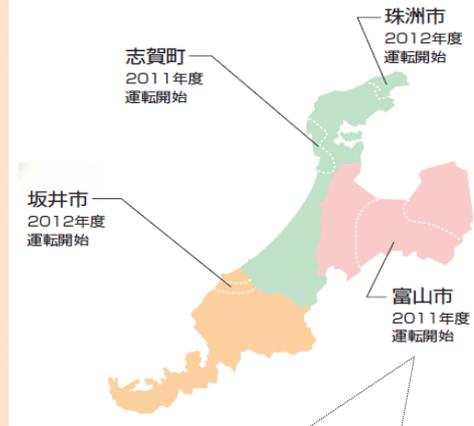
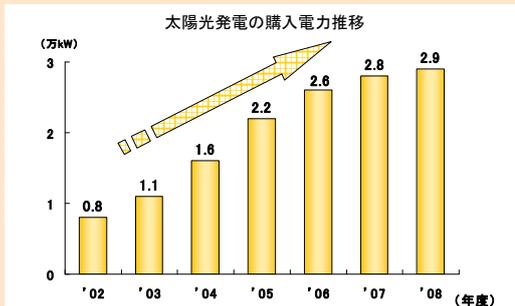
- ・メガソーラーを自社で4ヶ所開発。
- ・現在工事設計・地質調査中、諸手続きの準備中。

＜メガソーラー発電計画＞

開発規模	1,000kW×4ヶ所、合計4,000kW
発電電力量	400万kWh/年程度
CO ₂ 削減量	0.12万t-CO ₂ /年程度

地点	着工予定	運転開始予定
富山市（富山県）		
志賀町（石川県）	2010年度	2011年度
珠洲市（石川県）		
坂井市（福井県）	2011年度	2012年度

- ・また、11月から開始の太陽光の買取制度に対し、お客さまへの対応に万全を期し、制度のスムーズな導入に向けて取り組む。



(6) 再生可能エネルギーの積極的な導入④

■風力発電

- ・当社グループの日本海発電(株)が開発の福浦風力発電所（計9基）のうち、**本年10月に4基が運転開始。**（残り5基は2010年度に運転開始予定）

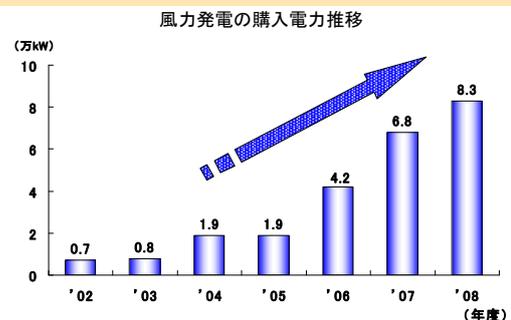
＜福浦風力発電所の概要＞

開発規模	21,600kW（2,400kW×9基）
運転開始	2009年度：4基、2010年度：5基
発電電力量	4,100万kWh/年程度
CO ₂ 削減量	1.2万t-CO ₂ /年程度

- ・本年4月、連系可能量を拡大し、募集中
〔15万kW ⇒ 25万kW〕



運転開始した福浦風力発電所



■木質バイオマス発電

- ・敦賀火力発電所に加え、七尾大田火力発電所でも導入。
2009年7月着工、2010年9月運転開始予定。

＜木質バイオマス混焼発電の概要＞

バイオマス発電電力量	3,000万kWh/年程度
CO ₂ 削減量	2.5万t-CO ₂ /年程度

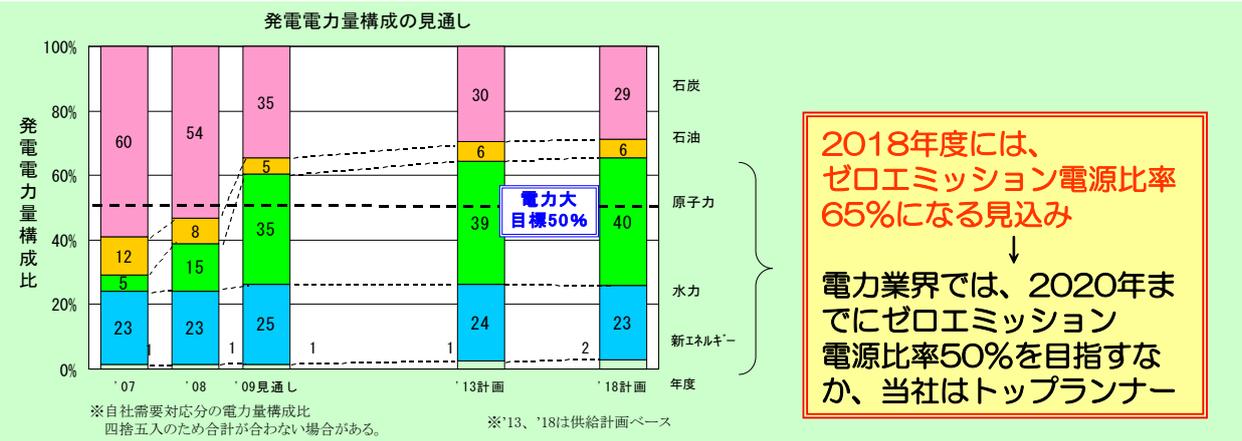
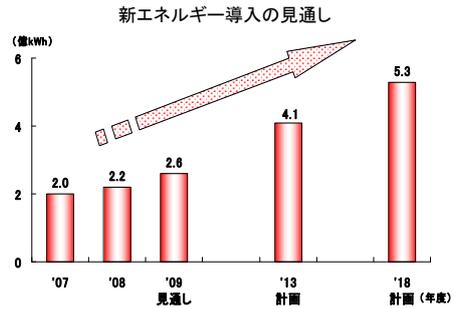
※木質バイオマスを年間3.5万t程度利用した場合



(7) ゼロエミッション電源比率の着実な向上

- ▶ 原子力の安全・安定運転、志賀原子力2号機の新翼取替による発電電力量増に加え、再生可能エネルギーの導入拡大を着実に進めることで、**高水準のゼロエミッション電源比率を確保していく。**
- ▶ また、ウラン資源の有効利用等につながるウラン燃料のリサイクルについて、2015年度までの導入を目指し、地域の皆さまのご理解をいただけるよう全力で取り組む。

2018年度には約2.5倍に（2007年度対比）



2018年度には、**ゼロエミッション電源比率65%になる見込み**

↓
電力業界では、2020年までにゼロエミッション電源比率50%を目指すなか、**当社はトップランナー**

(8) 省エネ・省CO₂ニーズにお応えする提案活動の推進

エコキュートや高効率機器の推奨

- ・給湯にエコキュートを採用したオール電化住宅を推奨。
- ・業務用・産業用のお客さまには、CO₂発生量を大幅に削減できるヒートポンプ空調や給湯を推奨。

■エコキュート普及台数（年度末）



■ヒートポンプ空調開発（年度末）



電気自動車の導入・電気バスの開発

- ・本年10月までに10台の**電気自動車**を試験導入。
- ・産学提携により開発した「小型電気バス」の知見を活かし、富山市と連携し「**新型バス**」の開発を推進。今年度中の実証運行の実施を目指す。

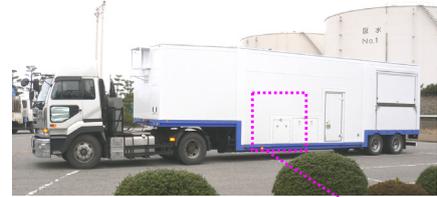


(9) 環境保全への取組み

▶ 循環型社会の実現、地域環境の保全のためアスベストの無害化やPCB処理を推進。

アスベスト廃棄物溶融・無害化処理技術の研究開発

- ・当社建物（36棟）については、2007年度中に除去完了。その他火力発電所等のアスベスト含有保温材についても順次取替を実施。
- ・アスベスト含有保温材を解体したタイミングで現場に出向き、短期間で無害化処理を完了する「オンサイト式アスベスト溶融・無害化処理システム」を開発。今後、アスベスト無害化認定制度に基づく環境大臣の認定を取得し、実用化を目指す。



オンサイト式アスベスト溶融・無害化システム外観



アスベストを無害化する150kW誘導加熱炉

PCB処理について

- ・日本国内で定められた処理期限である2016年7月までに、当社設備に含まれるPCBの安全かつ確実な無害化処理を推進。

■低濃度PCB処理

- ・当社の変圧器リサイクルセンターで安全・安定に無害化処理を推進。

<2009年度上期末処理状況(累計)>

- ・絶縁油: 処理対象 約8,000klのうち、6,120klを処理[進捗率: 約77%]
- ・容器: 処理対象 約22万台のうち、38,825台を処理[進捗率: 約18%]

■高濃度PCB処理

- ・国が進める事業である日本環境安全事業㈱へ2009年4月より処理委託開始。

<2009年度上期末処理状況(累計)>

- ・処理対象 758台のうち、79台を処理[進捗率: 約10%]



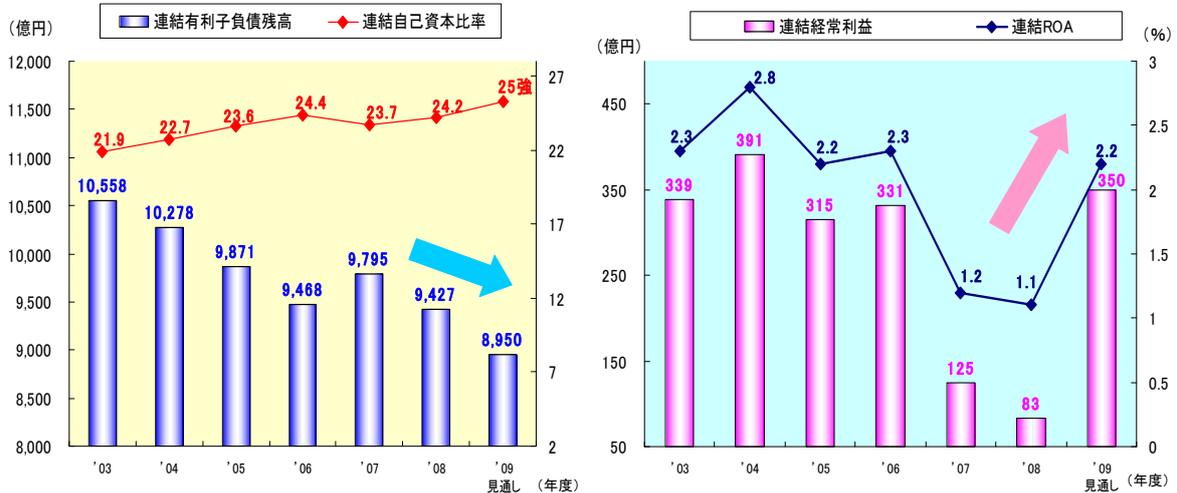
変圧器リサイクルセンター(容器処理施設(左)、絶縁油処理施設(右))

◇経営環境変化への対応

(1) 収支・財務状況の推移

- 2007、2008年度は、志賀原子力の停止や燃料価格の高騰等の影響を受け、非常に厳しい収支・財務状況。
- 2009年度は、志賀原子力2基体制が復帰し、安定供給確保に向けた基盤が整うとともに、志賀原子力の安全・安定運転により、収支・財務状況が改善する見込み。

■経営指標の推移



(2) 経営環境の変化① ～ 販売電力量の減少 ～

- 2008年度下期からの景気低迷を受け、販売電力量は、2007年度をピークに減少。



産業用需要における生産活動の回復、および堅調な民生用需要により、2010年度以降販売電力量の回復を見込んでいるが、今後の景気動向や販売電力量の見通しは不透明であり、収支環境が厳しいことが予想されるなか、事業基盤を安定・強固にしていこう。

(3) 経営環境の変化② ～ 国の環境政策の変化 ～

① 民主党の環境政策

- ・ 温室効果ガス削減の中期目標：2020年までに1990年対比▲25%削減
- ・ キャップ&トレード方式による国内排出量取引市場の創設
- ・ 地球温暖化対策税の導入の検討

② 新たな中期目標に対する考え

- ▶ 社会全体でのCO₂削減に向け、供給サイドでは、原子力を中心とした非化石エネルギーの推進や、需要サイドでは、ヒートポンプをはじめとする高効率機器の普及など電化の進展に向けた今までの取り組みを、今後とも着実に推進してまいりたい。
- ▶ なお、中期目標については、3つのE（エネルギー安定供給、経済性、環境保全）の同時達成、国民負担レベルの妥当性、実現可能性の確保、国際的な公平性の確保等といった総合的な観点での議論が必要と考えている。

【中期目標検討委員会での選択肢⑥（90年比△25%）における経済への影響（麻生政権下での2009/4試算）】

必要な対策の例	・ 太陽光：現状の55倍 ・ 新車販売：90%次世代自動車 ・ 新築・既設住宅：100%省エネ基準達成
経済への影響※	・ 累積実質GDP ▲3.2%～▲6.0%
	・ 失業者（失業率） +77万人～+120万人（+1.3%～+1.9%）
	・ 可処分所得 ▲22万円～▲77万円
2020年発電電力量	全国計9,614億kWh（2009供計の2018年度11,147億kWh対比▲14%）

※2020年度までの影響、選択肢①（努力継続ケース）対比

- ▶ 国を挙げて低炭素社会実現に取り組む中、当社としても社会的責任を果たすため、これまでの取り組みを着実に進めるとともに、更なる取り組みを検討していく。

(4) 事業基盤強化に向けた取り組み

- ▶ 安定供給の確保や低炭素社会実現に向けた対応など、電気事業者としての社会的責任を果たすため、収支安定・財務体質改善に不可欠な志賀原子力の安全・安定運転を徹底するとともに、これまでの効率化努力を継続し、グループ一体となった更なる収益拡大に取り組み、事業基盤の強化を図っていく。

■ グループを挙げた収益の拡大

～ データセンターの設立 ～

- ・ 本年8月に、システム構築力、データセンター運用技術、ネットワーク構築・運用技術を有する(株)インテックとの共同でデータセンター事業会社を設立。
- ・ 最高レベルの信頼性・省エネ性により、お客さまのニーズに迅速・適確にお応えするとともに、北陸地域の産業振興のお役に資する。

<新会社の概要>

- ・ 会社名：株式会社パワー・アンド・IT（略称 P I T）
- ・ 設立日：2009年8月11日
- ・ 開業日：2011年4月1日（予定）
- ・ 出資金：3.5億円（北陸電力 65%、インテック 35%）
- ・ 事業内容：情報通信システムを預かり集中管理



<完成予想図>



左手前: 志賀原子力発電所

右奥: 福浦風力発電所完成予想図

 Hokuriku Electric Power Company

- ・本資料に記載されている業績予想は、2009年11月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3339, 3345(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127

 **北陸電力株式会社**

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp

 Hokuriku Electric Power Company